

## 第8 障害者の自立支援の推進、生活保護制度の適正な実施

障害者の地域における自立した生活を支援するため、良質な障害福祉サービスを確保するとともに、福祉施設で働く障害者の工賃水準の引上げを図るほか、発達障害者施策を推進する。また、雇用と福祉の連携による障害者施策の推進や障害者の多様な就業機会の拡大を図るとともに、障害者に対する職業能力開発を推進する。

さらに、生活保護制度を適正に運営するため、要保護世帯向け長期生活支援資金を創設するとともに、福祉事務所等における自立支援プログラムの導入を一層推進する。

### 1 障害者の自立した地域生活を支援するための施策の推進

9,038億円（8,127億円）

- (1) 良質な障害福祉サービスの確保 4,430億円  
ホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスについて、障害福祉計画に基づき、各市町村において推進を図る。
- (2) 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供 1,378億円  
心身の障害の状態の軽減を図る自立支援医療（精神通院医療、更生医療、育成医療）等を提供する。
- (3) 地域生活支援事業の実施 400億円  
障害者のニーズを踏まえ、市町村において移動支援や地域活動支援センターなど障害者の地域生活を支援する事業を実施する。
- (4) 工賃倍増計画の推進（新規） 5億円  
福祉施設で働く障害者の工賃を、今後5年間で現在の水準から倍増させることを目標とする「工賃倍増計画」を各都道府県が策定し、その達成のために必要な施策の促進を図る。
- (5) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備 189億円  
心神喪失者等医療観察法を適切に施行するため、引き続き、指定入院医療機関の確保を図るとともに、医療従事者等の研修を行うなど医療の提供体制の整備を推進する。

## 2 発達障害者支援施策の拡充

12億円(2.7億円)

- (1) 発達障害者の支援手法の開発や普及啓発の着実な実施 9.5億円
- 発達障害者支援開発事業の創設(新規) 5.8億円  
国に発達障害者施策検討委員会、地方公共団体(全国20か所)に企画・評価委員会及び実行委員会を設置し、発達障害者支援についての先駆的な取組を通じて支援の在り方について整理し、発達障害者への有効な支援手法を開発・確立する。
  - 発達障害対策情報センター(仮称)の創設(新規) 97百万円  
発達障害に関する知見を集積し、全国の発達障害者支援機関への情報提供を行うとともに、発達障害に関する情報の幅広い普及啓発活動を行う拠点機関として、「発達障害対策情報センター(仮称)」を設置する。
  - 発達障害研修事業の充実 67百万円  
発達障害施策に携わる職員に対する研修を行い、各支援現場等における対応の充実を図る。
  - 発達障害者支援センター運営事業の推進  
各都道府県・指定都市に設置する発達障害者支援センターにおいて、発達障害者やその家族などに対して、相談支援、発達支援、就労支援及び情報提供などを行う。  
(地域生活支援事業(400億円)の内数)
  - 発達障害に関する調査研究  
発達障害者のサービスニーズなどの発達障害者に係る状況の把握、診断・治療の向上のための研究を行う。(こころの健康科学研究経費(23億円)の内数)
- (2) 発達障害者の就労支援の推進(再掲) 2.8億円
- 若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施(新規) 2.1億円  
ハローワークにおいて、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている求職者について、その希望や特性に応じた専門支援機関に誘導するとともに、障害者向け専門支援を希望しない者については、きめ細かな就職支援を実施する。

- 発達障害者の就労支援者育成事業の拡充 17百万円  
 発達障害者支援センターにおいて、医療・保健福祉・教育等関係機関の発達障害者支援関係者に対する就労支援ノウハウの付与のための講習等を拡充して実施するとともに、新たに、当事者・支援者による体験交流会を開催する。
- 一般校を含めた公共職業能力開発施設における障害者職業訓練の推進  
 障害者能力開発校における職業訓練に加え、一般の職業能力開発校において、知的障害者等を対象とした専門訓練を行うとともに発達障害者に対する職業訓練をモデル的に実施する。(一般校を含めた公共職業能力開発施設における障害者職業訓練の推進(44億円)の内数)

**3 障害者の職業的自立に向けた就労支援の総合的推進(再掲)**  
**148億円(138億円)**

- (1) 雇用・福祉・教育の連携による就労支援の強化 27億円
  - 関係機関のチーム支援による福祉的就労から一般雇用への移行の促進(新規) 1億円
  - 障害者就業・生活支援センター事業の拡充 15億円
  - 養護学校等の生徒とその親の一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進 92百万円
- (2) 障害の特性に応じた支援策の充実・強化 3.6億円
  - 若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施(新規) 2.1億円
  - 発達障害者の就労支援者育成事業の拡充 17百万円
  - 医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施(新規) 68百万円
- (3) 中小企業による雇用促進の取組への支援 97百万円
  - 中小企業団体による障害者雇用の啓発・推進のためのモデル事業の実施 97百万円
- (4) 障害者に対する職業能力開発の推進 60億円
  - 一般校を含めた公共職業能力開発施設における障害者職業訓練の推進 44億円
  - 地域の障害者支援機関を活用した実践的職業訓練の推進 16億円
  - 障害者職業能力開発プロモート事業の拡充 92百万円